

議案関係説明資料

(1) 議案第1号、第2号及び第3号関係

令和6年度財政投融資計画のポイント

令和5年12月 日省
財 務 省

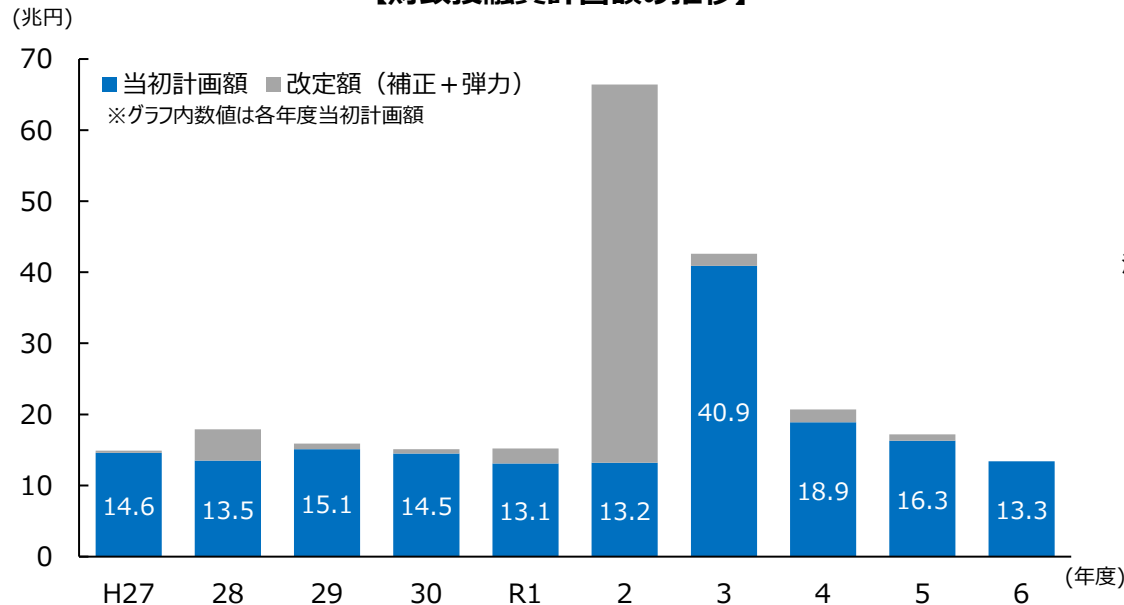
- 新型コロナウイルス感染症をめぐる状況変化等を受け、**財政投融資計画額全体（約13.3兆円）は前年度比で減少。**積極的にリスクマネー供給を図った結果、「**産業投資**」の規模（約4,700億円）は過去最大。
- **成長力強化に向けた重要分野**（貸上げ、スタートアップ、GX、サプライチェーン強靱化等）への投資、**国際環境変化に対応するための海外投融資**（日本企業の海外展開支援、天然資源確保等）等に重点的に資金を供給。

【令和6年度財政投融資計画額】

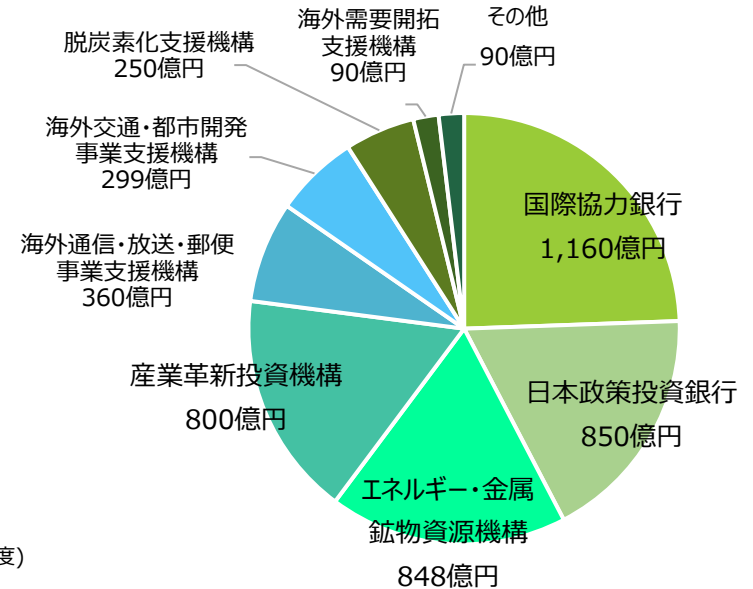
(単位：億円)

	6年度計画	前年度比増減	(参考) 5年度計画
財政投融資	133,376	▲29,311	162,687
財政融資	102,868	▲24,231	127,099
産業投資	4,747	449	4,298
政府保証	25,761	▲5,529	31,290

【財政投融資計画額の推移】



【産業投資の出資先】



<主な施策>

成長力強化に向けた重要分野への投資

日本政策金融公庫（4兆75億円）

賃上げに取り組む中小・小規模事業者への金融支援により構造的賃上げの実現に向けた環境整備を促進するとともに、スタートアップの資金需要に的確に対応し、成長を後押し。スマート農業等の生産性向上に向けた取組を後押ししつつ、農林水産業者の資金需要に的確に対応する。

日本政策投資銀行（7,350億円）

インフラ・製造業への長期資金供給に加え、サプライチェーン強靱化・インフラ高度化やGX、スタートアップに対して重点的にリスクマネーを供給する。

住宅金融支援機構（2,663億円）

住宅金融支援機構が発行するグリーン債に対して政府保証を付与することによる省エネ性に優れた住宅の普及促進等を行う。

産業革新投資機構（800億円）

スタートアップ向け投資、大企業・中堅企業向け成長・事業再編投資、民間ファンドへのLP出資により我が国の産業競争力強化に資するリスクマネー供給を行う。

鉄道建設・運輸施設整備支援機構（671億円）

鉄道建設等事業、船舶共有建造事業等のほか、物流効率化を推進するため、物流拠点施設や、物流DX・GX案件への出融資を行う。

脱炭素化支援機構（250億円）

再生可能エネルギー事業や、脱炭素に資する新技術への出資等に取り組む。

国際環境変化に対応するための海外投融資

国際協力機構（1兆6,420億円）

開発途上国の社会経済の安定や、グローバル・サウス諸国との連携強化のため、日本の高い技術・ノウハウを活用した質の高いインフラ輸出等を支援する。

国際協力銀行（1兆1,040億円）

JBIC法改正による業務拡充を踏まえ、サプライチェーン強靱化の取組を行うとともに、引き続き、地球環境保全を目的としたGXの取組を支援する。

エネルギー・金属鉱物資源機構（852億円）

天然ガスやレアメタル等の金属鉱物資源の安定的な供給に向けた取組のための出資等を行う。

海外交通・都市開発事業支援機構（925億円）

スマートシティ等の都市開発事業や日本企業のノウハウを活かした物流倉庫事業等への支援を行う。

海外通信・放送・郵便事業支援機構（600億円）

海外におけるデータセンター整備・運営等のデジタルインフラや、ICTサービス事業への支援を行う。

その他

地方公共団体（2兆3,258億円）

地方債計画に基づき、住民生活に密着した社会資本整備や、国が責任を持って対応する災害復旧等の分野を中心に、地方公共団体へ財政融資資金を供給する。

福祉医療機構（2,102億円）

産後ケア施設への融資制度等を新設するなど、社会福祉施設や医療施設の整備に関する資金需要に的確に対応する。

(株) 日本政策金融公庫 (国民一般向け業務・中小企業者向け業務)

- 賃上げや事業承継等に取り組む中小・小規模事業者への金融支援により経済社会の課題解決に向けた環境整備を促進。また、イノベーションを牽引するスタートアップの資金需要に的確に対応し、成長を後押し。
- コロナ禍を乗り越えたものの物価高の影響等により厳しい状況にある中小・小規模事業者に対し、資本性劣後ローンを含めた資金繰り支援を推進。

【国民一般向け業務】6年度：財政融資 1兆7,600億円

【中小企業者向け業務】6年度：財政融資 1兆2,300億円

➤ 事業規模及び財政投融資

【国民一般向け業務】

(単位：億円)

	R4当初計画	R5当初計画	R6当初計画
事業規模	58,960	47,490	27,660
財政投融資	23,020	30,718	17,600
財政融資	23,000	30,700	17,600
産業投資	20	18	-
政府保証	-	-	-

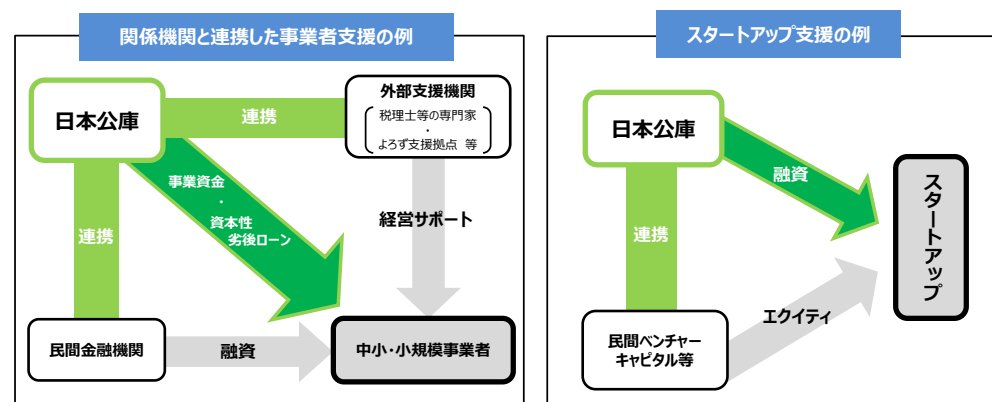
【中小企業者向け業務】

(単位：億円)

	R4当初計画	R5当初計画	R6当初計画
事業規模	34,150	27,900	21,100
財政投融資	11,969	19,240	12,300
財政融資	11,800	19,000	12,300
産業投資	169	240	-
政府保証	-	-	-

➤ 事業イメージ

- ✓ 協調融資や情報共有により、民間金融機関や支援機関等と連携し、事業者を支援。



➤ 取組みのポイント

賃上げに取り組む事業者支援

- ✓ 賃上げに取り組む事業者に対して、融資後2年間金利負担を軽減(▲0.5%)し、構造的賃上げの実現に向けた環境整備を促進。

創業・スタートアップ支援

- ✓ 意欲ある創業者やスタートアップに対して、創業後のサポートも含めて積極的に支援を行うとともに、民間ベンチャーキャピタル等と連携して長期資金を供給。

(株) 日本政策金融公庫 (農林水産業者向け業務)

- 農林水産業の生産性の向上を目的とした設備投資等の資金需要に的確に対応するため、長期かつ低利の資金で農林漁業者等を支援。
- 令和6年度は、スマート農業促進資金（仮称）を新設することにより、スマート農業技術の普及による農業の生産性の向上を後押しするほか、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）において公庫資金の借換えを可能にし、農業者の前向きな経営改善の取組を支援。

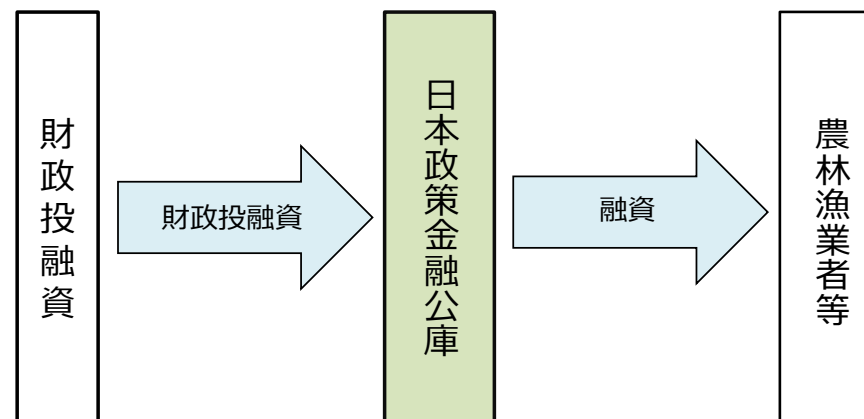
6年度：財政融資 7,235億円

➤ 事業規模及び財政投融資

(単位：億円)

	R4当初計画	R5当初計画	R6当初計画
事業規模	7,100	8,190	7,440
財政投融資	6,270	7,660	7,235
財政融資	6,270	7,630	7,235
産業投資	-	30	-
政府保証	-	-	-

➤ 事業スキーム



➤ 生産性の向上を目的とした設備投資事例



- 農業用ドローン（自動飛行可）
自動飛行による農薬散布により作業時間の短縮化を図る。



- 自動運転田植機
GPS位置情報を用いて田植え作業の省人化を図る。



- 高性能林業機械
木材の積み込み作業の省人化を図る。



- 自動搾乳機
搾乳作業の自動化を図る。

(株) 日本政策投資銀行 (DBJ)

- インフラ事業や製造業を中心に、民間資金だけでは十分な対応が困難な長期資金を供給するとともに、我が国企業の競争力強化等を目的としてリスクマネーを供給し、民間の取組を支援。
- リスクマネーの供給に当たっては、スタートアップへの投資に注力するとともに、サプライチェーン強靱化・インフラ高度化（新たな重点分野）やGX等における大型案件にも柔軟に対応。

6年度：財政融資 3,000億円、産業投資 850億円、政府保証 3,500億円

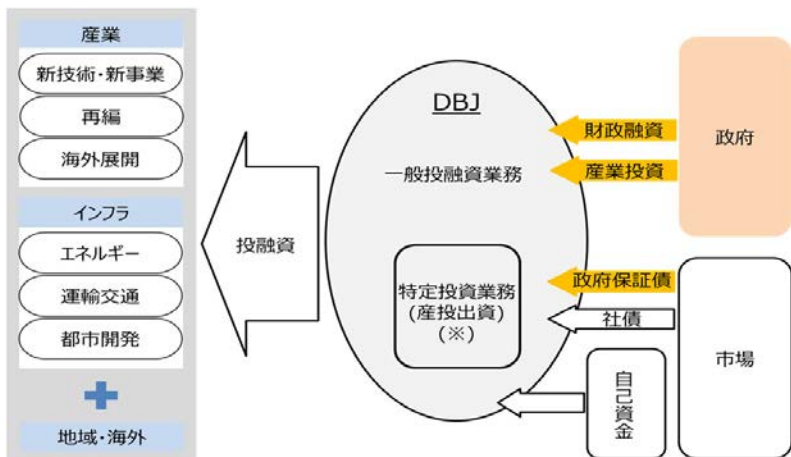
➤ 事業規模及び財政投融資

(単位：億円)

	R4当初計画	R5当初計画	R6当初計画
事業規模	25,900	24,800	24,000
一般投融資	24,900	24,000	22,300
特定投資業務	1,000	800	1,700
財政投融資	7,000	6,900	7,350
財政融資	3,000	3,000	3,000
産業投資	500	400	850
政府保証	3,500	3,500	3,500

※ 令和5年度補正で、令和6年度当初の前倒し分として、産業投資500億円を措置。

➤ 事業スキーム



(※)経営資源を有効活用し、経営の革新を行う取組であって、地域経済の自立的発展、日本企業の競争力強化、成長資金市場の発展に資するといった要件に合致するものについて特定投資業務で支援を行う。

➤ 想定される取組

サプライチェーン強靱化・インフラ高度化（新たな重点分野）

- 経済安全保障上の重要物資等（半導体、蓄電池、航空機部品、産業用ロボット等）の供給力強化、先進的物流施設・データセンターの建設等のインフラ高度化に資する取組を支援。



(例) 半導体関連の供給力強化の取組



(例) データセンターの建設

GX

- 脱炭素化・低炭素化を目的とした設備投資、再生可能エネルギー開発事業等を支援。



(例) 陸上風力発電事業

スタートアップ・イノベーション

- VCへのLP出資を含め、スタートアップの創出・育成やイノベーション推進に資する取組を支援。



(例) 宇宙産業関連のスタートアップ

(独) 住宅金融支援機構

- 災害により滅失・損傷した家屋の復旧に対し、低利な資金供給で住宅の早期復興を支援するため、財政融資を措置。
- 省エネルギー性に優れた住宅の普及を促進するため、質の高い住宅を取得する場合に借入金利を一定期間引き下げる【フラット35】S等、「省エネルギー性に関する技術基準」を満たす住宅を対象とするグリーン債の発行に対して、政府保証を措置。

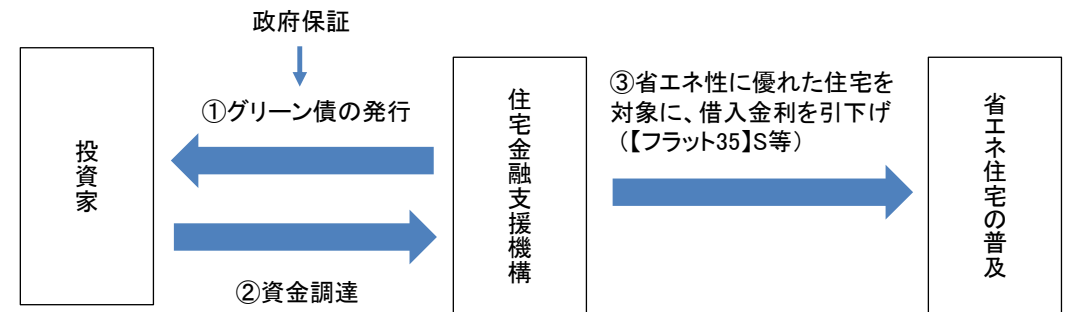
6年度：財政融資 263億円、政府保証 2,400億円

➤ 事業規模及び財政投融資

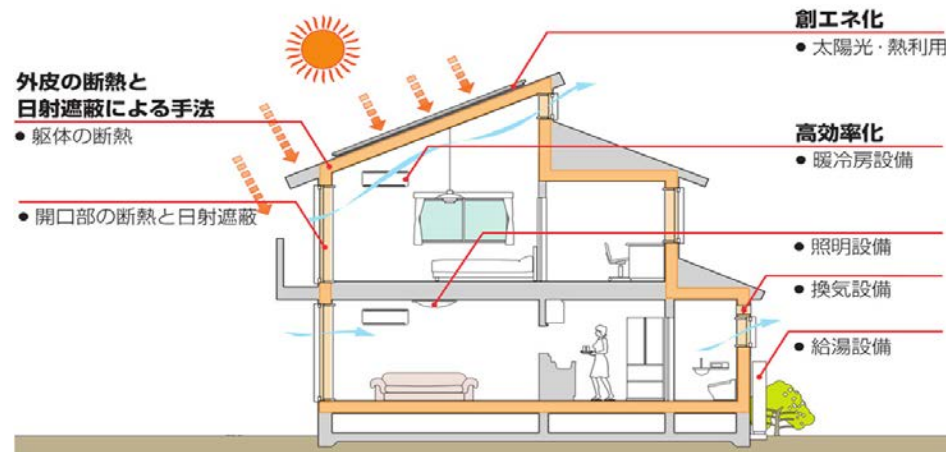
(単位：億円)

	R4当初計画	R5当初計画	R6当初計画
事業規模	23,757	23,420	19,667
財政投融資	2,549	2,507	2,663
財政融資	349	307	263
産業投資	-	-	-
政府保証	2,200	2,200	2,400

➤ 取組事例等



➤ 省エネ性能向上のための取組例



[出典]一般社団法人木を活かす建築推進協議会住宅省エネルギー技術講習テキスト



[出典] 建築研究所サステナブル建築物等先導事業（省CO2先導型）事例集

(株) 産業革新投資機構

- 経済成長とイノベーションの担い手であるスタートアップの創出・育成を加速するために十分な資金が供給される環境の整備を促進。スタートアップの中でも特にリスクマネー供給が不足しているディープテックやライフサイエンス分野、また、セカンダリーのプレイヤーやポストIPOの上場スタートアップ企業等への投資に注力し、我が国産業の競争力強化に貢献。
- 我が国が競争力を持ちうる事業分野等において、民間のみでは対応が難しい中長期の成長投資や事業再編・業界再編に取り組む企業を支援。

6年度：産業投資 800億円

事業規模及び財政投融資

(単位：億円)

	R4当初計画	R5当初計画	R6当初計画
事業規模	-	-	6,100
財政投融資	-	-	800
財政融資	-	-	-
産業投資	-	-	800
政府保証	-	-	-

※ 前回の機構への財政投融資は、R2当初計画における産業投資1,000億円。

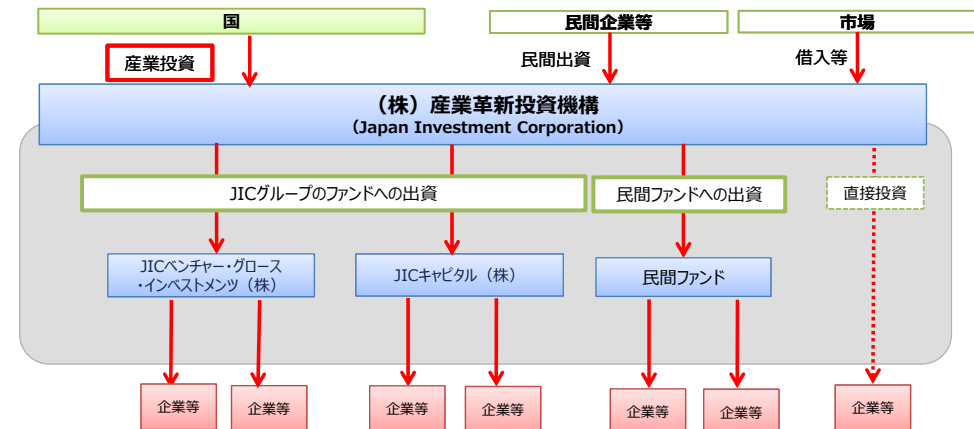
投資基準に掲げる重点投資分野

JICは、産業競争力強化法に基づく投資基準に従って、以下の**4つの重点投資分野**に対し投資。

※「株式会社産業革新投資機構投資基準」(平成三十年経済産業省告示第百九十四号)

重点投資分野			
 <p>Society 5.0</p> <p>Society 5.0に向けた新規事業の創造の推進</p> <p>事業者にとってや不確実性が高い非連続的な成長が必要であり、長期かつ大規模なリスクマネー供給を必要とする新規事業の創造に係る事業分野を支援</p>	 <p>ユニコーンベンチャーの創出</p> <p>グローバルな経済圏において競争力をもって持続的に成長することを目標とするユニコーンベンチャーを創出</p>	 <p>地方に眠る将来性ある技術の活用</p> <p>高い収益が期待できる技術力が多数あるにもかかわらず十分に活用されていない地方の大学発ベンチャー等の資金需要に対応</p>	 <p>産業や組織の枠を超えた事業再編の促進</p> <p>国際競争力を持ちうる事業分野において、オープンイノベーションに向けた大胆な事業再編を通じて産業競争力の強化を支援</p>

事業スキーム



資金供給の事例

スタートアップへの投資

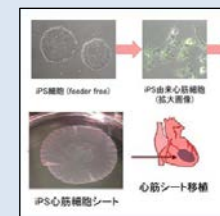
民間の投資資金が不足する領域（分野・ステージ）に対してリスクマネーを供給。投資実行後はビジネスモデル確立、事業体制強化等、積極的に支援。

【分野】

- ディープテック、ライフサイエンス分野等

【ステージ】

- アーリーからグロスフェーズ、ポストIPOまで企業の成長プロセスに応じて支援



(例)
iPS細胞由来の再生医療等製品の実用化に取り組むライフサイエンス分野のスタートアップ企業へ投資



(例)
情報配信サービスを提供するグロス領域のスタートアップ企業へ投資

(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (地域公共交通等勘定)

- 「物流2024年問題」を踏まえ、荷主企業、物流事業者 (運送・倉庫等)、一般消費者が協力して我が国の物流を支えるための環境整備に向けて、①商慣習の見直し、②物流の効率化、③荷主・消費者の行動変容について、抜本的・総合的な対策を「物流革新に向けた政策パッケージ」として策定。
- 物流事業者等に対して、事業実施のための資金の貸付けおよび出資による支援を実施。

6年度：財政融資 112億円、産業投資 10億円

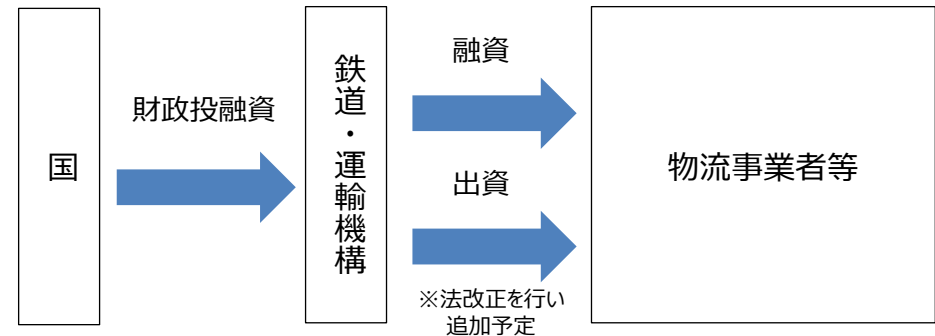
➤ 事業規模及び財政投融資

(単位：億円)

	R4当初計画	R5当初計画	R6当初計画
事業規模	4	20	122
財政投融資	4	20	122
財政融資	4	20	112
産業投資	-	-	10
政府保証	-	-	-

(注) 地域公共交通等勘定のうち、物流出融資(仮)に関する金額のみを記載。

➤ 事業スキーム

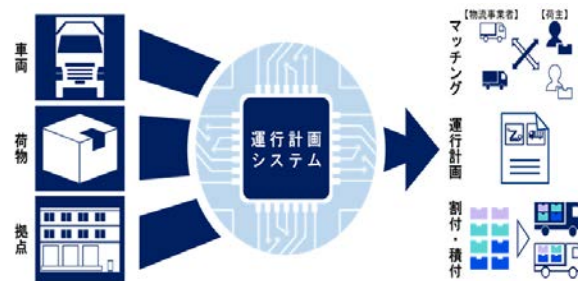


➤ 物流の出資支援スキーム

物流のさらなる効率化を推進するため、物流拠点施設や、物流DX・GXを通じた効率化、生産性向上及び環境負荷低減を図る取組について、これまでの融資による支援に加え、出資による支援を行う。



【社会課題解決型クロスドック】
自動荷役機器や高速道路直結等といった高機能を備えた中継拠点を設立。



【運行最適化システム】
車両・荷物・拠点等の情報を網羅的に集約・分析し、最適な運行計画を提案するシステムを導入。



【共同輸配送プラットフォーム】
地域の物流網を集約し、複数の物流事業者による共同輸配送を実現。

(独) 国際協力機構 (JICA)

- 日本の高い技術・ノウハウを活用した質の高いインフラ輸出等の支援を行う「円借款」、G7広島サミットで公表された気候変動対策推進・食料安全保障対応・金融包摂促進に資する取組等を支援する「海外投融資」により、開発途上国の社会経済の安定や、グローバル・サウス諸国との連携強化の促進等に貢献。

6年度：財政融資 1兆4,770億円、政府保証 1,650億円

➤ 事業規模及び財政投融資

(単位：億円)

	R4当初計画	R5当初計画	R6当初計画
事業規模	14,200	18,940	22,800
財政投融資	6,417	12,686	16,420
財政融資	5,237	10,431	14,770
産業投資	-	-	-
政府保証	1,180	2,255	1,650

➤ 想定される取組

円借款

【フィリピン】

- 十分な公共交通手段が確保されていない首都圏マニラの交通ネットワークを強化し、深刻な交通渋滞の緩和を図るため、通勤鉄道を整備。



(渋滞の様子)

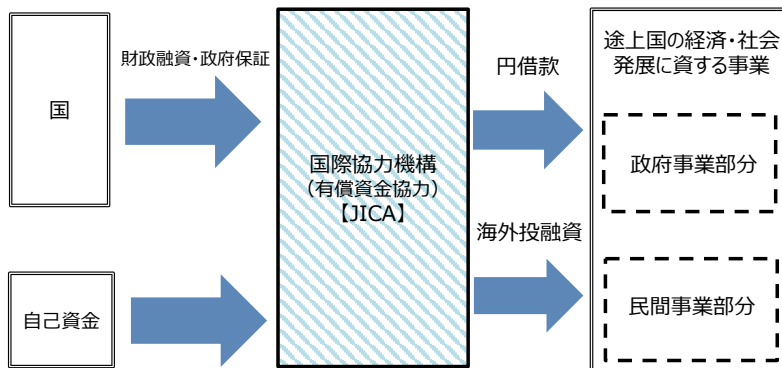
【インドネシア】

- 経済成長に伴い国内取扱貨物量が急増する中、港湾の容量不足に対応するため、ジャカルタ東部のパティンバンに新港を整備。



(パティンバン港)

➤ 事業スキーム



海外投融資

【ラオス】

- 気候変動対策の観点から、再生可能エネルギー拡大に向けて、ラオス南東部において、風力発電所を設置。



(建設中の様子)

【インド】

- インド国内の民間金融機関と融資契約を締結し、農業セクターの金融アクセス改善を通じて格差是正及び食料安全保障の確保に貢献。



(イメージ図、写真提供：船尾 修/JICA)

(株) 国際協力銀行 (JBIC)

- JBIC法改正（令和5年10月全面施行）による業務拡充を踏まえ、我が国産業の国際競争力の維持・向上に資するサプライチェーンの強靱化、スタートアップ企業を含む日本企業の更なるリスクテイクにつながる取組を支援。
- 地球環境保全を目的として、グリーン・トランジションを含むGXの取組を支援。

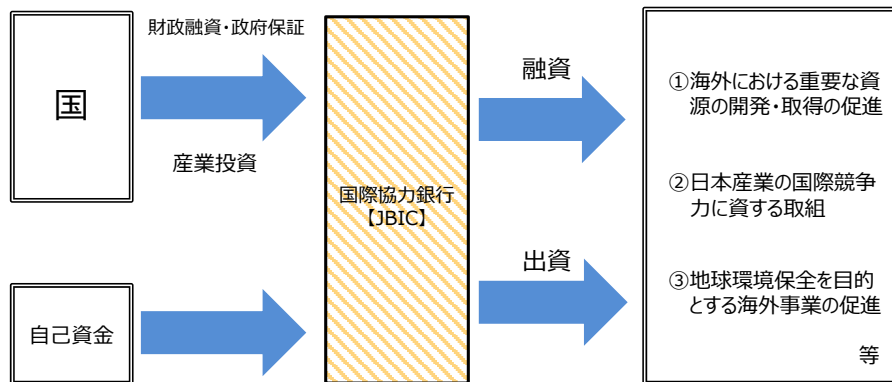
6年度：財政融資4,000億円、産業投資1,160億円、政府保証5,880億円

➤ 事業規模及び財政投融資

(単位：億円)

	R4当初計画	R5当初計画	R6当初計画
事業規模	23,000	26,500	28,600
財政投融資	16,060	19,720	11,040
財政融資	4,010	9,810	4,000
産業投資	850	900	1,160
政府保証	11,200	9,010	5,880

➤ 事業スキーム

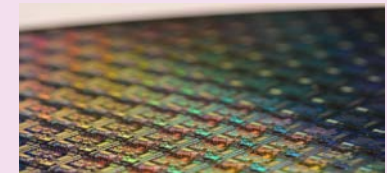


➤ 想定される取組

サプライチェーン強靱化
スタートアップ

※JBIC法改正により業務を拡充

- 新たに融資が可能となった、日本企業のサプライチェーンや産業基盤を支える外国企業も含め、サプライチェーン強靱化の取組を支援。
- 新たに海外事業を行う国内スタートアップ企業や中堅・中小企業への出資が可能となったこと等を受けて、日本企業の更なるリスクテイクにつながる取組を支援。



(例) 半導体サプライチェーン強靱化の取組



(例) スタートアップによる核融合の研究開発事業

GX

- 日本企業による再生可能エネルギー開発、水素関連事業、低炭素化を目的とした燃料転換等を支援。



(例) 洋上風力発電事業

(独) エネルギー・金属鉱物資源機構

- 経済安全保障やカーボンニュートラルへの円滑な移行の推進等の観点から、天然ガスや電化等で需要が拡大するレアメタル等金属鉱物資源の我が国への安定的な供給確保等に取り組む企業を支援。

6年度：財政融資 4億円、産業投資 848億円

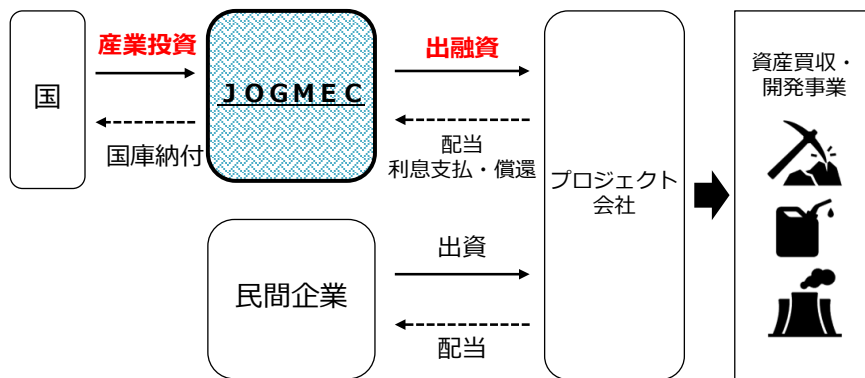
➤ 事業規模及び財政投融資

(単位：億円)

	R4当初計画	R5当初計画	R6当初計画
事業規模	1,289	2,199	1,889
財政投融資	549	1,396	852
財政融資	3	4	4
産業投資	546	1,392	848
政府保証	-	-	-

➤ 事業スキーム

- 資産買収・開発出資案件



➤ 令和6年度に支援が想定される出資案件例

天然ガス

我が国企業のLNG調達先の多様化を通じて、エネルギーの安定供給に資するため、アフリカで天然ガス開発・液化事業を行う企業に対する支援を実施。

【天然ガス開発・液化事業（イメージ）】



(提供元) JOGMEC HPより



(提供元) Chevron Australia

金属鉱物

経済安全保障の観点から、我が国への金属鉱物資源の安定供給に資するため、アフリカでレアメタルの権益確保を行う企業に対する支援を実施。

【金属鉱物開発事業（イメージ）】



(提供元) Ivanhoe Mines



(提供元) Samancor Chrome Holdings

(独) 福祉医療機構

- 福祉医療サービスの基盤強化を図るため、保育所や特別養護老人ホーム等の社会福祉施設及び病院や診療所等の医療関連施設の整備に必要な貸付規模及び財政融資資金を確保。

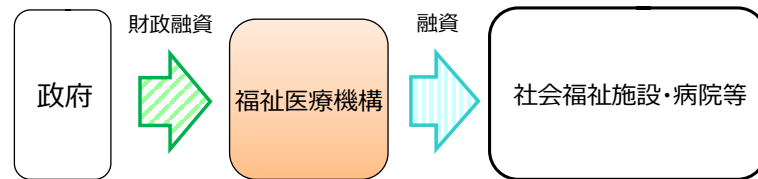
6年度：財政融資 2,102億円

➤ 事業規模及び財政投融資

(単位：億円)

	R4当初計画	R5当初計画	R6当初計画
事業規模	8,686	3,301	2,454
財政投融資	8,565	2,642	2,102
財政融資	8,565	2,642	2,102
産業投資	-	-	-
政府保証	-	-	-

➤ 事業スキーム



➤ 主な融資対象施設

【福祉貸付】

特別養護老人ホーム、ケアハウス、認知症高齢者グループホーム、保育所、児童養護施設、障害者支援施設、産後ケア施設（新設）等

【医療貸付】

病院、診療所、介護老人保健施設、介護医療院、助産所、医療従事者養成施設、指定訪問看護事業 等

➤ 新規制度

○ 産後ケア事業に係る融資制度の創設

- ・「こども未来戦略方針（令和5年6月13日閣議決定）」において、少子化対策の強化等を図ることを目的として産後ケア事業の拡充・推進が示されていることを踏まえ、これを支援するための融資制度を創設。

(産後ケア事業のイメージ：通所型（デイサービス型）)



○ GX実現に資する整備事業に係る融資条件の優遇措置

- ・改正建築物省エネ法に基づき、令和6年度より病院等の大規模建築物に係る省エネ基準が引き上げられることから、新築・増改築等において省エネ基準を上回る「誘導基準」を満たすことを条件とした優遇融資を創設し、GX実現に向けた取組みを推進する。



誘導基準
達成



地方公共団体

- 住民生活に密着した社会資本整備や災害復旧等のニーズに対応するため、地方債計画に基づき、地方公共団体へ財政融資資金を供給。

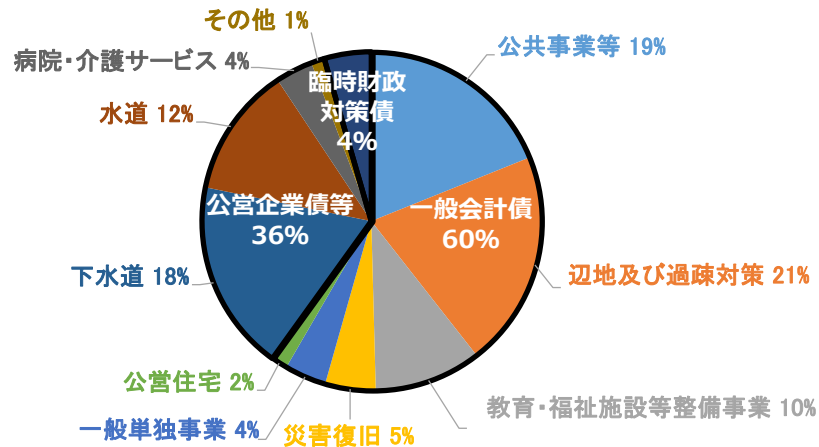
6年度：財政融資 2兆3,258億円

➤ 財政融資

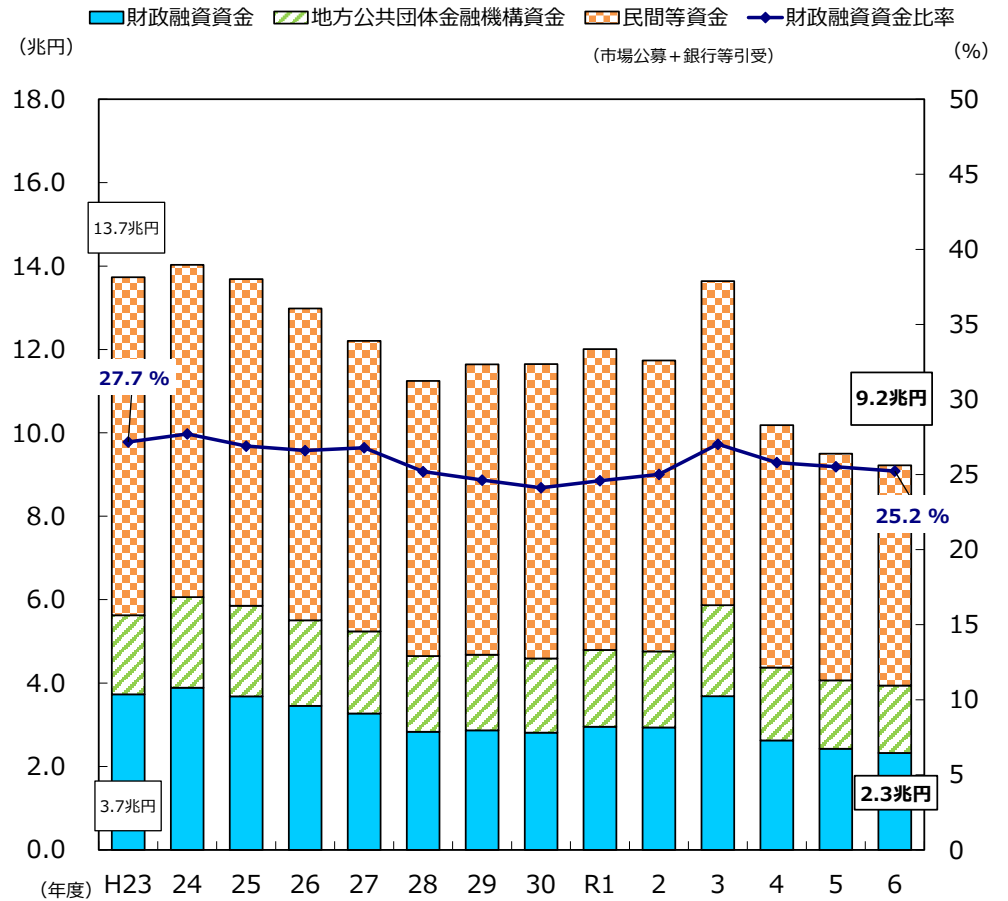
(単位：億円)

	R4当初計画	R5当初計画	R6当初計画
地方債計画額（総計）	101,814	94,994	92,191
うち財政融資	26,264 (25.8%)	24,238 (25.5%)	23,258 (25.2%)
一般会計債・公営企業債等	84,009	85,048	87,647
うち財政融資	22,169 (26.4%)	21,951 (25.8%)	22,213 (25.3%)
臨時財政対策債	17,805	9,946	4,544
うち財政融資	4,095 (23.0%)	2,287 (23.0%)	1,045 (23.0%)

➤ 令和6年度の事業別計画額（財政融資）



➤ 地方債計画総額と地方公共団体向け財政融資の推移



産業投資の概要

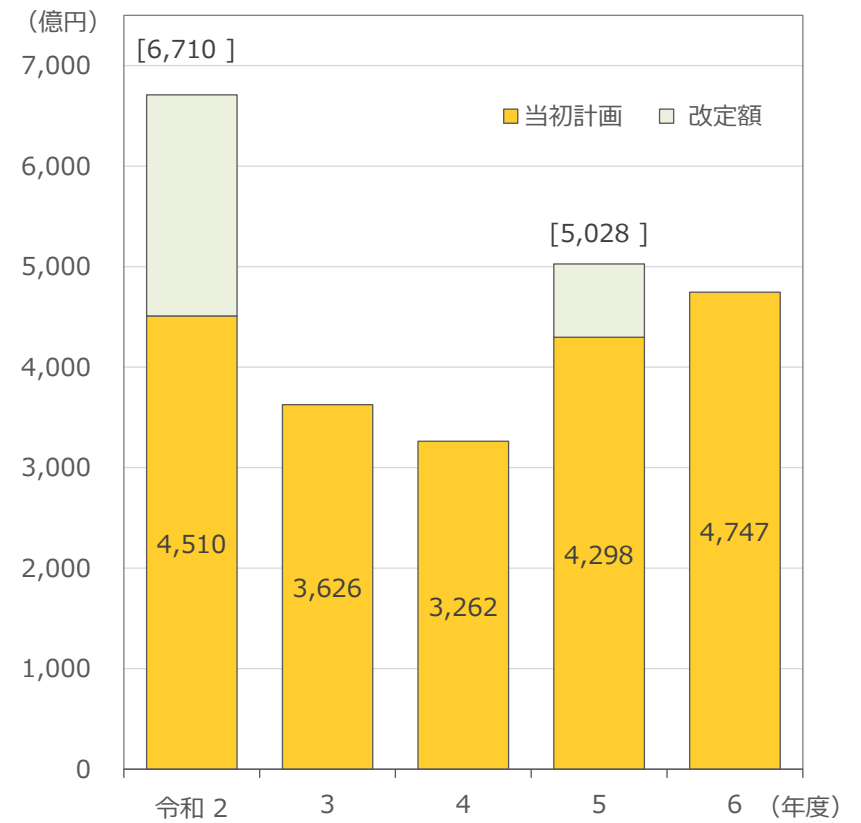
- サプライチェーン強靱化や、スタートアップ支援のほか、GXへの取組支援等に対し、リスクマネーを供給する。
- 結果として、産業投資の規模は過去最大。

6年度：産業投資 4,747億円

➤ 産業投資の内訳

	(単位：億円)			
	R5当初計画	R6当初計画	増減	伸率(%)
(株) 国際協力銀行	900	1,160	260	28.9
(株) 日本政策投資銀行	400	850	450	112.5
(独) エネルギー・金属鉱物資源機構	1,392	848	▲544	▲39.1
(株) 産業革新投資機構	—	800	800	皆増
(株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構	244	360	116	47.5
(株) 海外交通・都市開発事業支援機構	512	299	▲213	▲41.6
(株) 脱炭素化支援機構	400	250	▲150	▲37.5
(株) 海外需要開拓支援機構	80	90	10	12.5
沖縄振興開発金融公庫	70	70	—	0.0
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	12	20	8	66.7
その他	288	—	▲288	皆減
合計	4,298	4,747	449	10.4

➤ 産業投資の推移（フロー）



(注) 当初計画ベース。[] は補正による改定後。

官民ファンドの取組

(株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構

【6年度：産業投資360億円、政府保証240億円】

- 海外における、データ流通を支えるデジタルインフラの整備・運営事業や、ICTを活用したインフラ整備事業を行う事業者等に対し、投資やハンズオン等により支援。

【投資分野の例】

- ・データセンターの整備・運営を行う事業
- ・クラウドを活用し5G網を整備する事業
- ・屋内にキャリアニュートラルな通信設備を構築し通信サービスを提供する事業

(株) 脱炭素化支援機構

【6年度：産業投資250億円】

- 2030年度の温室効果ガス46%削減（2013年度比）、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、出資・メザニン等をバランスよく組み合わせ、脱炭素に資する多種多様な事業を支援。

【投資分野の例】

- ・再エネ・省エネ設備を導入する事業
- ・プラスチックのリサイクルなど資源循環に寄与する事業
- ・森林整備、林業再生などの温暖化ガス吸収源対策事業

(株) 海外交通・都市開発事業支援機構

【6年度：産業投資299億円、政府保証626億円】

- 海外における、スマートシティ等のインフラ需要に対応するための事業やカーボンニュートラルに資するエネルギー関連事業を行う事業者等に対し、投資やハンズオン等により支援。

【投資分野の例】

- ・大型都市開発事業
- ・物流倉庫整備事業
- ・持続可能な航空用燃料を製造・供給する事業

(株) 海外需要開拓支援機構

【6年度：産業投資90億円】

- 資金供給やビジネスマッチング等を通じて、我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品・サービスの海外需要開拓の支援に取り組む。

【投資分野の例】

- ・衣食住関連商品等の海外需要開拓に資する事業

(株) 民間資金等活用事業推進機構

【6年度：政府保証500億円】

- 地域におけるPFI事業を積極的に推進するために、必要な資金を措置。庁舎や水道施設等のほか、美術館、大学関連施設、空港等、地方行政の効率化や地域活性化等に資する幅広い案件を支援。

【投資分野の例】

- ・空港、公園、下水道等の公共施設の整備事業
- ・庁舎、宿舍等の公用施設の整備事業
- ・教育文化施設、スポーツ施設等の整備事業

<累積損失の解消等に向けた各官民ファンドの最近の主な取組>

◆ (株) 海外需要開拓支援機構

・既存案件の徹底的な見直し（事業見通しが立たない案件の早期EXIT交渉等）、優良案件に絞り込んだ新規投資の実行、必要経費の抑制

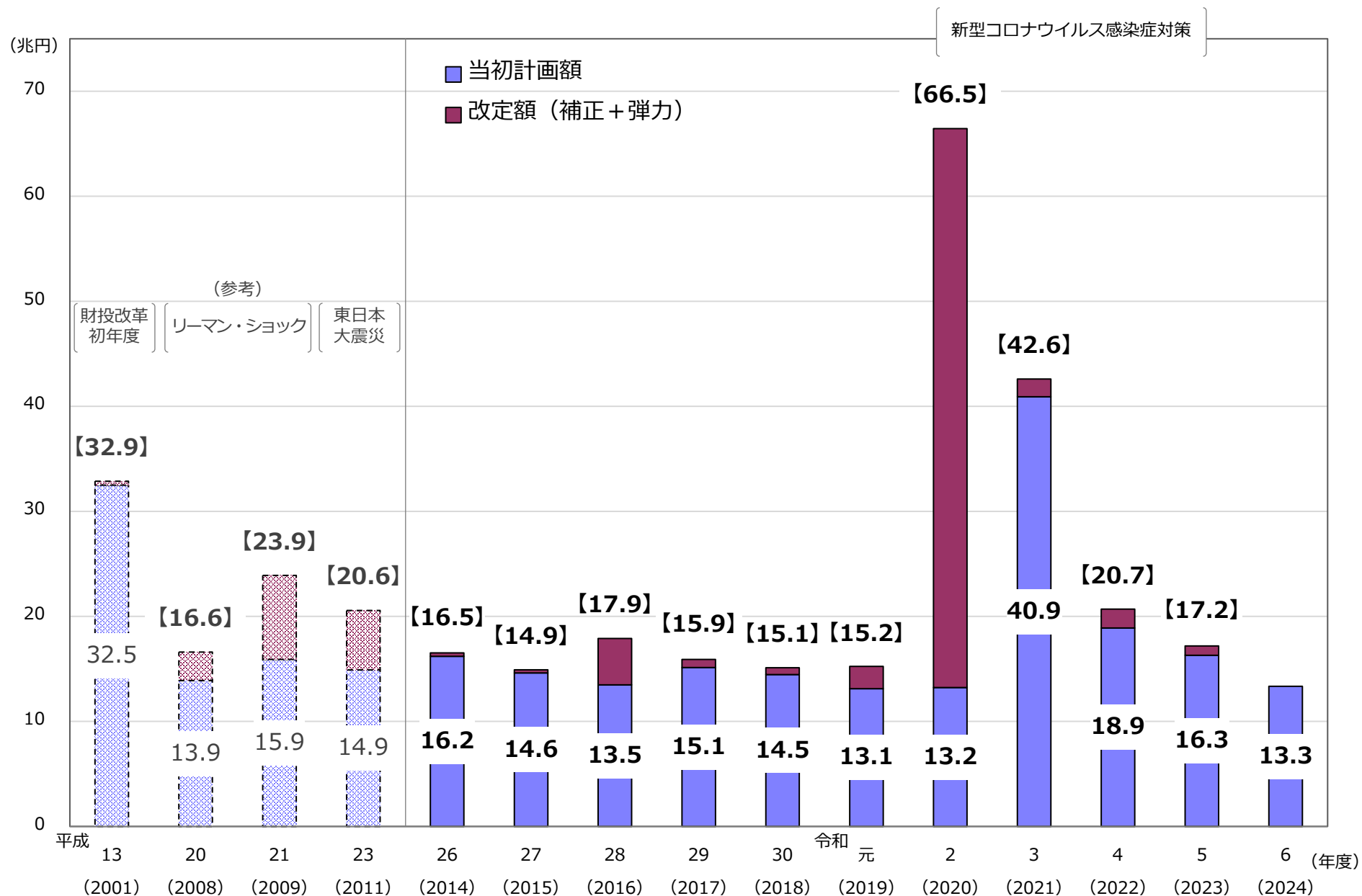
◆ (株) 海外交通・都市開発事業支援機構

・情報収集機能の向上による案件組成・モニタリングの強化、案件の組成段階や進捗段階におけるリスク管理・対応の強化

◆ (株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構

・ハードインフラ整備を伴わないICTサービス事業やファンドへのLP投資を通じた支援ニーズへの対応と案件増・ポートフォリオ分散

財政投融资計画額の推移（フロー）



（注）当初計画ベース。【 】は補正による改定額及び弾力追加額を加えた計数。

令和6年度財政投融资計画(案)の概要

令和5年12月
日
財 務 省

(単位：億円、%)

区 分	令和5年度 当初計画	令和6年度 当初計画	増 減	伸 率
1. 成長力強化に向けた重要分野への投資	73,297	53,825	△19,472	△ 26.6
うち(株)日本政策金融公庫	60,975	40,075	△20,900	△ 34.3
うち(国民一般向け業務)	30,718	17,600	△13,118	△ 42.7
(中小企業者向け業務)	19,240	12,300	△6,940	△ 36.1
(農林水産業者向け業務)	7,660	7,235	△425	△ 5.5
(特定事業等促進円滑化業務)	2,367	1,950	△417	△ 17.6
(株)日本政策投資銀行	6,900	7,350	450	6.5
(株)住宅金融支援機構	2,507	2,663	156	6.2
(株)産業革新投資機構	-	800	800	皆増
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	451	671	220	48.8
(株)脱炭素化支援機構	400	250	△150	△ 37.5
2. 国際環境変化に対応するための海外投融资	35,422	29,927	△5,495	△ 15.5
(独)国際協力機構(有償資金協力業務)	12,666	16,420	3,734	29.4
(株)国際協力銀行	19,720	11,040	△8,680	△ 44.0
(独)エネルギー・金属鉱物資源機構	1,396	852	△544	△ 39.0
(株)海外交通・都市開発事業支援機構	1,087	925	△162	△ 14.9
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	453	600	147	32.5
(株)海外需要開拓支援機構	80	90	10	12.5
3. 教育、福祉・医療、インフラ	29,730	26,366	△3,364	△ 11.3
うち(独)日本学生支援機構	5,881	5,256	△625	△ 10.6
(独)福祉医療機構	2,642	2,102	△540	△ 20.4
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	12,530	10,230	△2,300	△ 18.4
(独)都市再生機構	5,000	5,200	200	4.0
4. 地 方	24,238	23,258	△980	△ 4.0
地方公共団体	24,238	23,258	△980	△ 4.0
合 計	162,687	133,376	△29,311	△ 18.0

(注) 本表は計数整理の結果、異同を生ずることがある。

(参考)

令和6年度における財投機関債の発行予定

令和5年12月 日
財 務 省

(単位:億円)

機 関 名	金 額	
	5年度	6年度
独立行政法人住宅金融支援機構	21,745	16,243
株式会社日本政策投資銀行	6,400	6,500
株式会社日本政策金融公庫	2,900	2,900
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	3,900	2,500
独立行政法人日本学生支援機構	1,200	1,200
独立行政法人都市再生機構	1,100	1,200
独立行政法人国際協力機構	800	800
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	530	598
株式会社国際協力銀行	200	200
独立行政法人福祉医療機構	200	200
独立行政法人水資源機構	100	105
沖縄振興開発金融公庫	100	100
中部国際空港株式会社	97	90
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	50	—
合 計	39,322	32,636
うち 普 通 社 債	21,462	18,943
資 産 担 保 証 券	17,860	13,693

(注)各年度の金額は、財政投融资当初計画策定時の予定額である。